

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅规则](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[受信にあたってのお願い](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左のWeChat・QRコードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00

## Issue 441-2015/06/02~2015/06/08

### 目录

(点击目录标题,可转至相应正文;点击正文标题,可返回目录。)

#### 一、最新中国法令

- 关于在国家自由贸易试验区试点若干海运政策的公告..... 2
- 关于审理环境侵权责任纠纷案件适用法律若干问题的解释..... 2
- 非居民企业间接转让财产企业所得税工作规程(试行)..... 3
- 关于资产(股权)划转企业所得税征管问题的公告..... 3
- 大额存单管理暂行办法..... 3
- 公司股东及法定代表人登记管理办法(试行)(上海)..... 3
- 苏州市推进外资项目快速审批改革工作的实施意见(苏州)..... 4

#### 二、最新资讯

- 国务院:实施法人和其他组织统一社会信用代码制度..... 5
- 《反不正当竞争法》大修 国家工商总局已完成修订稿..... 5
- 上海浦东酝酿多项改革举措 首份“减权清单”年内推出..... 5

#### 三、里兆解读

- 外商投资企业开展网络销售的法律可行性及注意点(连载之二/共二篇)..... 6

### 目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

#### 一、最新中国法令

- 国家自由貿易試験区における若干海運政策の試行に関する公告..... 2
- 環境権利侵害責任紛争事件の審理に適用する法律に伴う若干事項に関する解釈..... 2
- 非居住者企業による財産間譲渡の企業所得税作業規程(试行)..... 3
- 資産(持分)振替の企業所得税徴収管理事項に関する公告..... 3
- 高額預金証書管理暫定弁法..... 3
- 会社株主および法定代表者登記管理弁法(试行)(上海)..... 3
- 蘇州市の外資プロジェクト快速審査許可改革作業の推進に関する実施意見(蘇州)..... 4

#### 二、新着情報

- 國務院:法人およびその他の組織の統一社会信用代码制度の実施..... 5
- 「不正競争防止法」の大改正、国家工商総局が改正稿を完成した..... 5
- 上海浦東は複数項目の改革措置を予定しており、第一回目として「権限削減リスト」を年内に公布する..... 5

#### 三、里兆解説

- 外商投資企業によるネット販売の法律面での実行可能性および注意点(連載の二/全二回)..... 6

一、最新中国法令

● 关于在国家自由贸易试验区试点若干海运政策的公告

【发布单位】交通运输部  
【发布文号】交通运输部公告 2015 年第 24 号  
【发布日期】2015-06-05  
【内容提要】根据该公告：

- 经国务院交通运输主管部门批准，外商可在自贸区设立股比不限的中外合资、合作企业，经营进出中国港口的国际船舶运输业务；其中，在上海自贸区可设立外商独资企业，在广东自贸区可设立港澳独资企业。
- 经国务院交通运输主管部门批准，在自贸区设立的中外合资、合作企业可以经营公共国际船舶代理业务，外资股比放宽至 51%；在自贸区设立的外商独资企业可以经营国际海运货物装卸、国际海运集装箱站和堆场业务。
- 经自贸区所在地省级交通运输主管部门批准，在自贸区设立的外商独资企业可以经营国际船舶管理业务。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.moc.gov.cn/zfxxgk/bnssj/syj/201506/t20150605\\_1830494.html](http://www.moc.gov.cn/zfxxgk/bnssj/syj/201506/t20150605_1830494.html)

● 关于审理环境侵权责任纠纷案件适用法律若干问题的解释

【发布单位】最高人民法院  
【发布文号】法释〔2015〕12 号  
【发布日期】2015-06-01  
【实施日期】2015-06-03  
【内容提要】该司法解释适用于审理因污染环境、破坏生态造成损害的民事案件（法律和司法解释另有规定的除外）。根据该司法解释：

- 因污染环境造成损害，不论污染者有无过错，污染者应当承担侵权责任。污染者以排污符合国家

一、最新中国法令

● 国家自由贸易试验区における若干海運政策の試行に関する公告

【発布機関】交通運輸部  
【発布番号】交通運輸部公告 2015 年第 24 号  
【発布日】2015-06-05  
【概要】本公告によると、以下の通りである。

- 國務院交通運輸主管部門の許可を受けて、外国企業は自由貿易区において持分比率に制限のない中外合弁、合作企業を設立し、中国の港灣を出入りする国際船舶運輸業務に従事することができる。そのうち、上海自由貿易区では外商獨資企業を設立することができ、広東自由貿易区では香港マカオ獨資企業を設立することができる。
- 國務院交通運輸主管部門の許可を受けて、自由貿易区で設立した中外合弁、合作企業は公共国際船舶代理業務に従事ことができ、外資の持分比率は 51%まで緩和された。自由貿易区で設立した外商獨資企業は国際海運貨物積卸、国際海運コンテナステーションおよびコンテナヤード業務に従事することができる。
- 自由貿易区所在地省級交通運輸主管部門の許可を受けて、自由貿易区で設立した外商獨資企業は国際船舶管理業務に従事することができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.moc.gov.cn/zfxxgk/bnssj/syj/201506/t20150605\\_1830494.html](http://www.moc.gov.cn/zfxxgk/bnssj/syj/201506/t20150605_1830494.html)

● 環境権利侵害責任紛争事件の審理に適用する法律に伴う若干事項に関する解釈

【発布機関】最高人民法院  
【発布番号】法释〔2015〕12 号  
【発布日】2015-06-01  
【実施日】2015-06-03  
【概要】本司法解释は、環境汚染、生態破壊により損害が生じた民事事件の審理に適用する（法律および司法解释に別途規定がある場合は除く）。本司法解释によると、以下の通りである。

- 環境汚染により損害が生じた場合、汚染者の過失の有無を問わず、汚染者は権利侵害責任を負わなければならない

或者地方污染物排放标准为由主张不承担责任的，人民法院不予支持。

- 明确了两个以上污染者共同/分别实施污染行为造成损害的责任承担问题，以及被侵权人和污染者之间的举证证明责任分配原则等问题。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-14615.html>

● 非居民企业间接转让财产企业所得税工作规程（试行）

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】税总发〔2015〕68号

【发布日期】2015-05-15

【实施日期】2015-05-15

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://dtcs.dongtou.gov.cn/zcfg/swfgzc/sqfgzcsi/20150529/373158\\_1.htm](http://dtcs.dongtou.gov.cn/zcfg/swfgzc/sqfgzcsi/20150529/373158_1.htm)

● 关于资产（股权）划转企业所得税征管问题的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告2015年第40号

【发布日期】2015-05-27

【内容提要】该公告就股权或资产划转企业所得税征管的若干问题进行了明确，适用于2014年度及以后年度企业所得税汇算清缴。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1653005/content.html>

● 大额存单管理暂行办法

【发布单位】中国人民银行

【发布文号】中国人民银行公告〔2015〕第13号

【发布日期】2015-06-02

【实施日期】2015-06-02

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.pbc.gov.cn/...](http://www.pbc.gov.cn/)

● 公司股东及法定代表人登记管理办法（试行）（上海）

【发布单位】上海市工商行政管理局

【发布文号】沪工商注〔2015〕111号

【发布日期】2015-06-02

【实施日期】2015-06-02至2016-12-31

ない。汚染物の排出が国または地方の汚染物排出基準に合致していることを理由に汚染者が責任を負わないと主張する場合、人民法院は支持しない。

- 二人以上の汚染者による汚染行為の共同/個別実施により損害が生じた場合の責任負担問題、および被権利侵害者と汚染者間の挙証証明責任分配原則などの問題を明確にした。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-14615.html>

● 非居住者企業による財産間接譲渡の企業所得税作業規程（试行）

【発布機関】国家稅務總局

【発布番号】税総発〔2015〕68号

【発布日】2015-05-15

【実施日】2015-05-15

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://dtcs.dongtou.gov.cn/zcfg/swfgzc/sqfgzcsi/20150529/373158\\_1.htm](http://dtcs.dongtou.gov.cn/zcfg/swfgzc/sqfgzcsi/20150529/373158_1.htm)

● 資産（持分）振替の企業所得税徴収管理事項に関する公告

【発布機関】国家稅務總局

【発布番号】国家稅務總局公告2015年第40号

【発布日】2015-05-27

【概要】本公告は、持分または資産の振替に伴う企業所得税徴収管理に関する若干事項を明確にしており、2014年度およびそれ以降の年度の企業所得税確定申告に適用する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1653005/content.html>

● 高額預金証書管理暫定弁法

【発布機関】中国人民銀行

【発布番号】中国人民銀行公告〔2015〕第13号

【発布日】2015-06-02

【実施日】2015-06-02

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.pbc.gov.cn/...](http://www.pbc.gov.cn/)

● 会社株主および法定代表者登記管理弁法（试行）（上海）

【発布機関】上海市工商行政管理局

【発布番号】滬工商注〔2015〕111号

【発布日】2015-06-02

【実施日】2015-06-02から2016-12-31まで

【内容提要】根据该办法：

- 登记机关要遵循市场主体依法自愿原则，对申请材料以形式审查为主，一般不要求全体股东当场办理，不要求当事股东亲自办理。
- 办理公司设立或者股东、法定代表人变更登记时，申请人应当向登记机关提交股东的主体资格证明或者自然人身份证明、法定代表人的身份证明以及《公司登记管理条例》规定应当提交的其他文件。
- 关于前述身份证明，申请人应当出示股东、法定代表人身份证明原件；不能出示的，申请人应当提交身份证明复印件的公证文书或者律师见证意见。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.sgs.gov.cn/shaic/html/govpub/2015-06-04-0000009a201506030001.html>

● 苏州市推进外资项目快速审批改革工作的实施意见（苏州）

- 【发布单位】苏州市人民政府办公室
- 【发布文号】苏府办〔2015〕106号
- 【发布日期】2015-06-04
- 【实施日期】2015-05-20
- 【内容提要】根据该意见：

<b>基本内涵</b>
快速审批改革工作继续按照“承诺与告知对应、形式要件审核和快速审批”三个方面开展。
<b>提高快速审批事项项目限额</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 本级权限内新设及单次增加投资总额 1 亿美元以下（不含本数）属于现行《外商投资产业指导目录》（下同）的鼓励类及允许类项目（包括已下放到各地外资管理部门审批的服务业项目），凡是不涉及前置核准、审批、审核、资质许可、征求相关部门意见的事项，均按照快速审批方式和流程办理。</li> <li>▪ 限额以上鼓励类及允许类项目，所有限制类项目、涉及国家安全审查、反垄断审查、综合平衡、宏观调控、“两高一资”、产能过剩、房地产业项目、以股权出资项目、省级及以上审批权限项目，仍按原审批程序和要求办理。</li> </ul>

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.zfxxgk.suzhou.gov.cn/sxqzf/szsrzf/201506/t20150605\\_578062.html](http://www.zfxxgk.suzhou.gov.cn/sxqzf/szsrzf/201506/t20150605_578062.html)

【概要】本办法によると、以下の通りである。

- 登記機関は市場主体の法による自由意思の原則に従い、申請資料は形式的審査を主とし、一般的には、その場での手続きを全株主に求めることはなく、当事者である株主自らが行うよう求めることはない。
- 会社設立手続き、または株主、法定代表人の変更登記を行う場合、申請者は登記機関に対し株主の主体資格証明または自然人本人証明、法定代表者の本人証明および「会社登記管理条例」に基づくその他の書類を提出しなければならない。
- 前述の本人証明に関して、申請者は株主、法定代表者の本人証明原本を呈示しなければならない。呈示できない場合、申請者は本人証明コピーの公証文書または弁護士証明意見を提出しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.sgs.gov.cn/shaic/html/govpub/2015-06-04-0000009a201506030001.html>

● 蘇州市の外資プロジェクト快速審査許可改革作業の推進に関する実施意見（蘇州）

- 【発布機関】蘇州市人民政府弁公室
- 【発布番号】蘇府弁〔2015〕106号
- 【発布日】2015-06-04
- 【実施日】2015-05-20
- 【概要】本意見によると、以下の通りである。

<b>基本内容</b>
快速審査許可改革作業は継続的に「承諾と告知の対応、形式要件審査および迅速審査許可」の三つに照らして実施する。
<b>快速審査許可事項プロジェクト限度額の引上げ</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 本級権限内における新設および増資一回の投資総額が 1 億米ドル以下（1 億米ドルを含まない）の現行「外商投資産業指導目録」（以下同じ）の奨励類および許可類プロジェクト（各地外資管理部门による審査許可に委譲済みのサービス業プロジェクトを含む）については、事前認可、審査許可、審査、資格許可、関連部門への意見伺いにかかわらない事項であれば、いずれも快速審査許可方式および手順に照らして手続きを行う。</li> <li>▪ 限度額以上の奨励類および許可類プロジェクト、全ての制限類プロジェクト、国家安全審査、独占禁止審査、総合バランス、マクロ調整、「二高一資」（高エネルギー消費、高汚染、資源プロジェクト）、生産能力過剰、不動産業プロジェクト、持分による出資プロジェクト、省級およびそれ以上の審査許可権限プロジェクトについては、依然としてこれまでの審査許可手順および要求に従って手続きを行う。</li> </ul>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.zfxxgk.suzhou.gov.cn/sxqzf/szsrzf/201506/t20150605\\_578062.html](http://www.zfxxgk.suzhou.gov.cn/sxqzf/szsrzf/201506/t20150605_578062.html)



### 【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

### ● 国务院：实施法人和其他组织统一社会信用代码制度

日前召开的国务院常务会议决定实施法人和其他组织统一社会信用代码制度，在注册登记时一次性免费发放统一社会信用代码和登记证（照）。对已设立的法人和其他组织，原则上在 2017 年底前完成代码和证（照）转换，旧证（照）在到期前继续有效。

（里兆律师事务所 2015 年 06 月 08 日编写）

### ● 《反不正当竞争法》大修 国家工商总局已完成修订稿

据悉，国家工商行政管理总局已完成《反不正当竞争法》修订稿，并待时机成熟时上报国务院法制办公室。本次修订是一次大修，在原有的框架内该法内容将会发生重大变化。其中包括：

- 增加新的不正当竞争行为类型，新增“违反商业道德的行为”兜底条款。
- 加大行政处罚力度。罚款最高限额或将从过去的 20 万元变为 400 万元。
- 明确执法主体等问题，授权国务院工商行政管理部门认定其他不正当竞争行为的权力。

（里兆律师事务所 2015 年 06 月 05 日编写）

### ● 上海浦东酝酿多项改革举措 首份“减权清单”年内推出

据悉，为推进上海自贸区建设，上海市浦东新区正酝酿推出一系列新的改革举措。包括：

### 【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

### ● 国务院：法人およびその他の組織の統一社会信用代码制度の実施

先頃開催された国务院常務會議は、法人およびその他の組織の統一社会信用代码制度の実施を決定し、登録登記時に統一コードおよび登記証(免許)を一括、無償で支給する。既に設立済みの法人およびその他の組織については、原則として 2017 年末までにコードおよび登記証(免許)の切り替えを完了するものとし、旧証書(免許)は期間満了まで引き続き有効とする。

（里兆法律事務所が 2015 年 6 月 8 日付で作成）

### ● 「不正競争防止法」の大改正、国家工商総局が改正稿を完成した

情報筋によれば、国家工商行政管理総局は「不正競争防止法」改正稿を完成しており、時機を見計らって国务院法制弁公室へ報告する。今次改正は大改正であり、これまでの枠組みの範囲において本法の内容は重大な変化が生じるものと思われる。それには以下の内容が含まれる。

- 新たな不正競争行為の種類を追加、「商業道德に背く行為」の雑則を新規追加する。
- 行政処罰の注力を強化する。過料の最高限度額がこれまでの 20 万元から 400 万元へと変更されるものと思われる。
- 法執行主体などの問題、国务院工商行政管理部门に授權してその他の不正競争行為を認定する権限を明確にする。

（里兆法律事務所が 2015 年 6 月 5 日付で作成）

### ● 上海浦东は複数項目の改革措置を予定しており、第一回目として「権限削減リスト」を年内に公布する

情報筋によれば、上海自由貿易区の建設を推進するため、上海市浦东新区は一連の新たな改革措置の推進を予定しており、それには以下の内容が含まれる。

<b>争取在 2015 年内推出首份“减权清单”</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 凡是沒有行政許可的審批事項將全部取消；</li> <li>▪ 凡是市區兩級依據規范性文件設定的行政權力將爭取率先取消；</li> <li>▪ 凡是“紅頂中介”（包括各類評估評審）將全部取消和放開。</li> </ul>
<b>争取 6 月底实现所有单一窗口建设项目上线运行</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 在投資便利化方面： <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自貿試驗區將開展“集中登記”試點，在陸家嘴、金橋、張江等片區，先行先試“集中登記地”政策。</li> <li>➢ 將海關“報關單位注冊登記證書”、“印鑄刻字准許證”辦理納入外資一口受理，從“五證聯辦”向“七證聯辦”拓展。</li> </ul> </li> <li>▪ 在貿易便利化方面： <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 在單一窗口功能性應用項目上增加企業資質、貿易許可、稅費辦理等三個模塊的一批應用項目。</li> </ul> </li> </ul>
<b>其他</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 設立企業服務局，整合相關部門的企業服務職能，作為法定機構。</li> <li>▪ 推進“一線放開”和“區內自由”，海關將在保稅區域內推出“一區注冊、四地經營”等創新措施，檢驗檢疫將探索推出“空檢海放”、“邊檢邊放”、“少檢多放”等改革舉措。</li> </ul>

（里兆律師事務所 2015 年 06 月 05 日編寫）

<b>2015 年內的「權限削減リスト」の初回公布を目指す</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 行政許可のない審査許可事項はいずれも廃止する。</li> <li>▪ 市区兩級の規范性文書に基づいて設定された行政権限から廃止を進める。</li> <li>▪ 「行政と繋がりのある仲介」（各種査定評価審査を含む）はいずれも廃止および自由化とする。</li> </ul>
<b>6 月末までに全てのワンストップ窓口での建設プロジェクトオンライン運用の実現を目指す</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 投資の利便化において： <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自由貿易試験区において「集中登記」の試行を実施し、陸家嘴、金橋、張江などの地区において、「集中登記地」政策の先行試行を実施する。</li> <li>➢ 税関の「通関業者登録登記証書」、「許可証印刷刻字」の手続きを外資ワンストップ受理の範囲に組み入れ、「五証合同手続き」から「七証合同手続き」へと拡大する。</li> </ul> </li> <li>▪ 貿易の利便化において： <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ワンストップ窓口機能性応用項目において企業資格、貿易許可、税金手続きなど三つの方面の一連の応用項目を追加した。</li> </ul> </li> </ul>
<b>その他</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 企業サービス局を設立し、関係部門の企業サービス職能を整理統合し、法定機関とする。</li> <li>▪ 「一線放開（国外と自由貿易区の境を緩和）」および「区内自由」を推進し、税関は保稅區域内において「一區登録、四地經營」などの革新措置を公布し、検査検査は「空檢海放（空輸を検査し海運は簡素化）」、「邊檢邊放（検査と通関の同時処理）」、「少檢多放（少量を検査し多くは簡素化）」などの改革措置の公布を模索している。</li> </ul>

（里兆法律事務所が 2015 年 6 月 5 日付で作成）

### 三、里兆解读

#### ● 外商投资企业开展网络销售的法律可行性及注意点（连载之二/共二篇）

在第 440 期《里兆法律资讯》中，我们对“外商投资企业开展网络销售的商务、工商监管和电信监管”进行了介绍，接下来我们继续介绍“特殊商品的前置程序”和“其他注意点”。

#### 2. 特殊商品的前置程序

如前述分析，通常情况下，外商投资企业可以通过互联网销售其商品和服务。但需要注意的是，无论外商投资企业以何种模式开展网络销售，如该等销售涉及特殊商品和服务，则外商投资企业需关注有无专门禁止或限制性规定，例如：

### 三、里兆解説

#### ● 外商投资企业によるネット販売の法律面での実行可能性および注意点（連載の二/全二回）

第 440 期「里兆法律情報」において、当所は「外商投資企業によるネット販売実施に関する商務、工商の監督管理および電信の監督管理」について紹介した。引き続き、当所は「特別な商品の事前手続き」および「その他の注意点」を紹介する。

#### 2. 特別な商品の事前手続き

前述の分析のとおり、通常、外商投資企業はインターネットを通じてその商品およびサービスを販売することができる。ただし、外商投資企業がいずれの方式でネット販売を行うにせよ、当該販売が特別な商品およびサービスにかかわる場合、外商投資企業は禁止または制限する個別規定の有無に注意する必要がある。例えば、以下の通りである。

商品或服务类型	禁止/限制
烟草	<ul style="list-style-type: none"> <li>限制：除了取得烟草专卖生产企业许可证、烟草专卖批发企业许可证或者特种烟草专卖经营企业许可证的企业依法销售烟草专卖品外，任何公民、法人或者其他组织不得通过信息网络销售烟草专卖品。</li> </ul>
药品	<ul style="list-style-type: none"> <li>禁止：药品生产、经营企业和医疗机构不得采用互联网直接向公众销售处方药；</li> <li>限制：药品生产企业、药品经营企业在自设网站进行药品互联网交易，或第三方企业为药品生产企业、药品经营企业提供药品互联网交易服务，必须申请取得《互联网药品交易服务资格证书》。</li> </ul>
彩票	<ul style="list-style-type: none"> <li>限制：未经财政部批准，任何单位不得开展互联网销售彩票业务。</li> </ul>
易制毒化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>禁止：禁止个人在互联网上发布非药品类易制毒化学品销售信息；禁止任何单位和个人在互联网上发布药品类易制毒化学品销售信息；</li> <li>限制：任何单位在互联网上发布非药品类易制毒化学品销售信息，应当具有工商营业执照、非药品类易制毒化学品生产、经营许可证或备案证明等资质材料。</li> </ul>
危险化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>禁止：禁止个人在互联网上发布危险物品信息；</li> <li>限制：危险化学品从业单位从事互联网信息服务的，应当按照《计算机信息网络国际联网安全保护管理办法》规定，持从事危险化学品活动的合法资质材料到所在地县级以上人民政府公安机关接受网站安全检查。</li> </ul>
保险	<ul style="list-style-type: none"> <li>限制：保险代理、经纪公司开展互联网保险业务，应当：具有健全的互联网保险业务管理制度；具有合理的互联网保险业务操作规程；注册资本不低于人民币 1000 万元，且经营区域不限于注册地所在省、自治区、直辖市；中国保监会规定的其他条件。</li> </ul>

商品またはサービスの種類	禁止/制限
タバコ	<ul style="list-style-type: none"> <li>制限：タバコ専売生産企業許可証、タバコ専売卸売企業許可証または特種タバコ専売経営企業許可証を取得した企業が法に従ってタバコ専売品を販売する以外は、いかなる個人、法人またはその他の組織も情報ネットを通じてタバコ専売品を販売してはならない。</li> </ul>
薬品	<ul style="list-style-type: none"> <li>禁止：薬品製造、経営企業および医療機関は、インターネットを用いて直接大衆に処方薬を販売してはならない。</li> <li>制限：薬品製造企業、薬品経営企業が自ら設置したウェブサイト上で薬品のインターネット取引を行い、または第三者企業が薬品製造企業、薬品経営企業に薬品インターネット取引サービスを提供する場合、「インターネット薬品取引サービス資格証書」を申請取得しなければならない。</li> </ul>
宝くじ	<ul style="list-style-type: none"> <li>制限：財政部の許可なく、いかなる企業もインターネット宝くじ販売業務を行ってはならない。</li> </ul>
容易に麻薬および向精神薬に転換され得る化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>禁止：個人がインターネット上で非薬品類の容易に麻薬および向精神薬に転換され得る化学品の販売情報を発信することを禁止する。いかなる企業および個人もインターネット上で薬品類の容易に麻薬および向精神薬に転換され得る化学品の販売情報を発信することを禁止する。</li> <li>制限：いずれの企業もインターネット上で非薬品類の容易に麻薬および向精神薬に転換され得る化学品の販売情報を発信する場合、工商営業許可証、非薬品類の容易に麻薬および向精神薬に転換され得る化学品生産、経営許可証または届出証明などの資格資料を具備しなければならない。</li> </ul>
危険化学品	<ul style="list-style-type: none"> <li>禁止：個人がインターネット上で危険物品情報を発信することを禁止する。</li> <li>制限：危険化学品従事者がインターネット情報サービスに従事する場合、「コンピュータ情報ネットワーク国際オンライン安全保護管理弁法」の規定に照らして、危険化学品活動への従事に伴う適法な資格資料を準備して所在地県級以上の人民政府公安機関にてウェブサイトの安全検査を受けなければならない。</li> </ul>
保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>制限：保険代理、仲介会社がインターネット保険業務を行う場合、整備されたインターネット保険業務管理制度、合理的なインターネット保険業務操作规程を具備し、登録資本は 1,000 万人民币元を下回ってはならず、且つ業務エリアは登録地所在省、自治区、直辖市に限定せず、中国保険監督管理委員会が定めるその他の条件を満たさなければならない。</li> </ul>

除上述列举，中国现行有效的法律、法规禁止交易的商品和服务，也均不得在网上进行交易，由于篇幅关系，不在此一一展开。由此可见，企业拟从事网络销售前应首先就销售的具体商品和服务确认中国现行有效的法律、法规有无禁止或限制该等商品和服务网络销售的规定。

### 3. 其他注意点

除上述几项外，外商投资企业需要在选择和运营网络平台、消费者权益保护以及知识产权保护等方面特别注意。

- **选择和运营网络平台：**在外商投资企业通过第三方网络平台销售商品和服务时，应特别注意与该运营公司约定合作模式、保证金缴纳、开办手续、日常管理、客服对应、款项结算、利润分成、产品质量售后方式、解除合作等内容。在外商投资企业建立自己的网络平台时，应当根据“商贸字[2010]272号”文等法规的要求，注意在其网站主页面或从事经营活动的网页醒目位置公开营业执照，如企业经营成品油、原油、图书报刊、药品等商品，还需公开经营批准证书的信息以及清晰可辨的照片或其电子链接标识。
- **消费者权益保护：**消费者权益保护是企业网络销售的重中之重，以免因消费者保护缺陷而影响外商投资企业网络销售的良好运营。一方面，企业应注意真实、完整地介绍商品和服务，避免虚假信息、信息不全以及夸大宣传等情况的发生，以保护消费者的知情权；而且，近期出台的相关法规和实施的检查等也集中针对网络售假等行为，因此，建议外商投资企业予以关注。另一方面，外商投资企业应建立合理的退换货制度，保存销售记录，根据现行有效的《消费者权益保护法》第25条规定，除特定商品外，经营者采用网络等方式销售商品，消费者有权自收到商品之日起七日内退货；同时注意消费者个人信息保护，如果泄露或滥用消费者个人信息，可能会被消费者追究侵权或违约责任。
- **知识产权保护：**外商投资企业网络销售与著作权、商标权等知识产权密不可分，知

上記以外にも、中国の現行有効な法令で取引を禁止している商品およびサービスは、いずれもネット上で取引を行ってはならないが、紙面の関係上、ここでは細かく述べない。以上のとおり、企業がネット販売に従事する前に、販売する具体的な商品およびサービスについて中国の現行有効な法令に当該商品およびサービスのネット販売を禁止または制限する規定がないかを第一に確認しなければならない。

### 3. その他の注意点

上述したいくつかの点以外にも、外商投資企業はネットワークプラットフォームの選択および運営、消費者権益保護および知的財産権保護などの面で特に注意が必要である。

- **ネットワークプラットフォームの選択および運営：**外商投資企業が第三者ネットワークプラットフォームを通じて商品およびサービスを販売する場合、提携方式、保証金納付、開設手続き、日常管理、顧客対応、費用決済、レベニューシェア、製品品質アフターサービス方法、提携解除などの内容を当該運営会社と取り決めることに特に注意が必要である。外商投資企業が自己のネットワークプラットフォームを構築する場合、「商貿字[2010]272号」文などの法令の要求に従って、そのウェブサイトホームページまたは営業活動に従事するウェブページの日立つ位置に営業許可証を公開しなければならない、企業が石油製品、原油、図書定期刊行物、薬品などの商品を取り扱う場合には、更に経営許可証の情報および明瞭で判別可能な写真の公開またはその電子リンク先の表示が必要となることに注意が必要である。
- **消費者権益保護：**消費者保護の欠陥に起因して外商投資企業のネット販売の良好な運営に影響を及ぼさないようにするため、消費者権益保護は企業ネット販売の重点中の重点である。一つには、企業は真実で、整った商品およびサービスの紹介を行い、消費者の知る権利を保護するために、虚偽の情報、不完全な情報および誇大宣伝などの状況が発生しないように注意が必要である。また、昨今公布された関連法令および実施された関連検査なども模倣品のネット販売行為に集中しており、このため、外商投資企業は注意を払うことが望ましい。もう一つには、外商投資企業は合理的な返品交換制度を構築し、販売記録を保存する必要がある、現行有効な「消費者権益保護法」第25条の規定によれば、特定の商品を除き、事業者がインターネットなどの方式で商品を販売する場合、消費者は商品を受け取った日より7日以内に返品する権利を有する。同時に、消費者個人情報の保護にも注意が必要であり、消費者個人情報を漏洩または濫用した場合、消費者から権利侵害または違約責任を追及されるおそれがある。
- **知的財産権保護：**外商投資企業のネット販売は著作権、商標権などの知的財産権と密接に



识产权保护也与消费者权益保护息息相关，因此企业应注重对知识产权的保护，例如网上销售所用的宣传图片、照片等，应确保不侵犯第三方的知识产权、肖像权；不销售假冒商品侵犯第三方的商标权等。在模式三项下，外商投资企业应注意定期审查第三方是否遵守知识产权保护的相关规定，并要求第三方出具相应的承诺。

- **发票开具、税收征管：**随着《网络发票管理办法》（国家税务总局令第30号）的颁布以及国家税务总局对网络销售发票开具、税收征管的关注，网络销售的发票开具、税收征管逐步完善，外商投资企业应在开展网络销售时根据法律、法规的要求妥善开具发票、依法纳税。

综上，外商投资企业开展网络销售，涉及众多法律问题，建议外商投资企业结合上述提示予以关注。

（里兆律师事务所 2015 年 05 月 29 日编写）

#### 四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 债权回收
- 投融资及律师尽职调查
- 商业贿赂
- 撤退，以及撤退过程中的各类纠纷（尤其是群体性劳资纠纷、以及税务稽查案件）

関連し、知的財産権保護は消費者權益保護にもかかわってくる。このため、企業は知的財産権の保護に注意する必要があり、例えば、ネット販売で使用する宣伝図面、写真などが第三者の知的財産権、肖像権を侵害することのないようにし、第三者の商標権を侵害する模倣商品販売しないなどである。方式三において、外商投資企業は第三者が知的財産権保護に関する規定を遵守しているかを定期的に審査することに注意が必要であり、第三者に対し相応する承諾書の発行を求めなければならない。

- **発票の発行、税徴収管理：**「オンライン発票管理弁法」(国家稅務總局令第 30 号)の公布および国家稅務部門のネット販売における発票の発行、税徴収管理への注力に伴い、ネット販売における発票の発行、税徴収管理は徐々に整備されてきており、外商投資企業がネット販売を行う際には、法令の要求に従って、適切に発票を発行し、法に従って税金を納付しなければならない。

以上をまとめると、外商投資企業によるネット販売は多くの法律問題にかかわるため、外商投資企業は上述の意見に照らして注意を払うことが望ましい。

（里兆法律事務所が 2015 年 5 月 29 日付で作成）

#### 四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- 債權回收
- 投融资および法律デューデリジェンス
- 商業賄賂
- 撤退、および撤退過程における各種紛争（特に労使紛争群衆事件、および稅務査察案件）